

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	4,271,321	4,171,056	17,589,212
経常利益 (千円)	308,391	181,821	1,393,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	158,067	128,286	859,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,802	90,252	896,706
純資産額 (千円)	9,356,895	9,677,158	9,804,620
総資産額 (千円)	12,038,508	12,382,979	12,894,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.50	7.08	46.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	78.1	76.0

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、平成27年7月1日付で、連結子会社である株式会社C I J ビイエスシー及び株式会社C I J マネージが、連結子会社である株式会社C I J ネクストに吸収合併されました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益や設備投資は持ち直しの動きが見られました。一方、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調でしたが、IT業界では依然として人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は高い状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- 優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- 営業・開発パワーの増大
- プライムビジネスの拡大
- グループ経営の効率化
- コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」において、新卒者及び経験者の採用活動強化の取り組みとして、各種採用媒体の活用や説明会の積極実施等を推進してまいりました。更なる成長に向けての制約要因である人材不足を改善するため、引き続き採用活動を強化し、採用に関する各種施策を確実に実行していく所存です。

「グループ経営の効率化」においては、経営効率の向上を目的として、平成27年7月1日付けで連結子会社3社間による合併をいたしました。本合併により、グループ経営資源の更なる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

「コーポレートガバナンスの強化」においては、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」の導入に際し、全役員に対してレクチャーを実施しコーポレートガバナンス・コードについての理解を深めるとともに、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、全社一丸となってコーポレートガバナンスの強化に継続して取り組んでいけるよう意識の徹底を行いました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は41億71百万円(前年同期比2.3%減)となりました。売上高の減少により、営業利益は1億70百万円(前年同期比44.3%減)、経常利益は1億81百万円(前年同期比41.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

前年同期においては、前々期から継続していた大型案件が完了したことにより、売上高、利益ともに一時的に増加しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、特例的に高水準となった前年同期を下回っておりますが、年度当初に策定した計画どおり、堅調に推移しております。年度計画の達成に向け、グループ一丸となって引き続き邁進していく所存です。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

前述のとおり、前年同期において大型案件の売上計上があったことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は32億60百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億55百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージにおいて、前年同期に大型の売上計上があったことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億87百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

その他

従来、売上品目「システム開発」に売上を計上していた派遣業案件の一部について、当該売上を「その他」に計上するルールに統一したことにより、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は5億68百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少し、110億54百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1億89百万円増加したものの、現金及び預金が5億37百万円、有価証券が1億85百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、13億28百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれている差入保証金が1億18百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円減少し、123億82百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、26億66百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億59百万円増加したものの、短期借入金が2億円、未払法人税等が1億39百万円それぞれ減少したことに加え、その他に含まれている未払金及び未払消費税等が4億19百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、27億5百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、96億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,423,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,100	180,241	-
単元未満株式	普通株式 107,480	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	180,241	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,423,500	-	2,423,500	11.79
計	-	2,423,500	-	2,423,500	11.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571,037	6,033,700
売掛金	2,725,647	2,584,344
有価証券	1,725,210	1,540,017
商品及び製品	3,970	5,303
仕掛品	195,061	384,580
その他	500,691	507,231
貸倒引当金	-	237
流動資産合計	11,721,619	11,054,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,614	72,731
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,862	24,168
有形固定資産合計	142,054	135,476
無形固定資産	225,509	242,429
投資その他の資産		
投資有価証券	589,206	605,371
その他	244,686	373,026
貸倒引当金	28,567	28,265
投資その他の資産合計	805,326	950,131
固定資産合計	1,172,889	1,328,037
資産合計	12,894,509	12,382,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,579	417,130
短期借入金	680,000	480,000
未払法人税等	222,236	82,415
賞与引当金	434,602	894,246
その他	1,308,654	792,872
流動負債合計	3,050,072	2,666,664
固定負債		
退職給付に係る負債	36,585	37,000
その他	3,231	2,155
固定負債合計	39,816	39,155
負債合計	3,089,889	2,705,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,075	2,464,080
利益剰余金	5,999,279	5,909,988
自己株式	1,035,649	1,035,688
株主資本合計	9,697,934	9,608,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,230	37,593
為替換算調整勘定	34,257	29,817
その他の包括利益累計額合計	105,488	67,411
非支配株主持分	1,197	1,138
純資産合計	9,804,620	9,677,158
負債純資産合計	12,894,509	12,382,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,271,321	4,171,056
売上原価	3,438,350	3,446,619
売上総利益	832,971	724,437
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,939	67,584
給料及び手当	157,915	156,178
賞与引当金繰入額	41,311	44,240
福利厚生費	34,162	38,366
賃借料	59,138	56,745
減価償却費	7,466	15,042
支払手数料	27,732	29,073
募集費	11,173	17,311
研究開発費	21,741	23,421
のれん償却額	34	-
その他	96,363	106,090
販売費及び一般管理費合計	526,979	554,055
営業利益	305,992	170,381
営業外収益		
受取利息	3,049	2,664
受取配当金	3,104	970
為替差益	-	6,340
複合金融商品評価益	5,100	-
助成金収入	1,534	1,280
その他	2,981	1,735
営業外収益合計	15,770	12,991
営業外費用		
支払利息	731	806
為替差損	7,182	-
持分法による投資損失	5,347	597
その他	108	146
営業外費用合計	13,370	1,551
経常利益	308,391	181,821
特別利益		
投資有価証券売却益	2,262	27,636
特別利益合計	2,262	27,636
特別損失		
減損損失	1 57,615	-
事務所移転費用	-	2,543
特別損失合計	57,615	2,543
税金等調整前四半期純利益	253,038	206,914
法人税等	94,933	78,585
四半期純利益	158,105	128,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,067	128,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	158,105	128,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,192	32,259
為替換算調整勘定	9,541	4,439
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1,377
その他の包括利益合計	17,696	38,076
四半期包括利益	175,802	90,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,764	90,209
非支配株主に係る四半期包括利益	38	43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I J ビイエスシィ及び株式会社C I J マネージは、平成27年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I J ネクストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市戸塚区	福利厚生施設(寮)	建物及び構築物	33,749千円
		土地	23,731千円
		その他	134千円
合計			57,615千円

当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,615千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	19,792千円	27,676千円
のれんの償却額	34千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	217,577	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式会社C I Jネクストと株式会社C I Jピイエスシィ及び株式会社C I Jマネージの合併

1 取引の概要

(1) 統合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発およびシステム開発に関するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I Jピイエスシィ

事業の内容 システム運用管理およびシステム開発

名称 株式会社C I Jマネージ

事業の内容 システム運用管理およびSE技術サポート支援

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社C I Jネクスト(当社の連結子会社)を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I Jピイエスシィ(当社の連結子会社)及び株式会社C I Jマネージ(当社の連結子会社)は解散いたしました。

(4) 統合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の100%連結子会社である3社の合併により、当社グループの経営効率の向上を図ります。

本合併により、3社が行っているシステム運用事業の統合、株式会社C I Jネクストと株式会社C I Jピイエスシィが行っているシステム開発事業の統合によるグループ経営資源のさらなる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円50銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	158,067	128,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	158,067	128,286
普通株式の期中平均株式数(株)	18,587,190	18,131,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

1 自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

2 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 100,000株
- (3) 取得価額の総額 49,200,000円
- (4) 取得日 平成27年11月5日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。